

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法を採用している。

無形固定資産 … 定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、職員退職金支給規定に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
消費生活関連事業基金	92,128,422	1,140,000	0	93,268,422
(うちNACS基金)	(5,058,711)	(130,000)	0	(5,188,711)
合 計	92,128,422	1,140,000	0	93,268,422

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
消費生活関連事業基金	93,268,422	(0)	(93,268,422)	(0)
合 計	93,268,422	(0)	(93,268,422)	(0)

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	891,756	310,586	581,170
什器備品	599,340	536,043	63,297
ソフトウェア	226,800	136,080	90,720
電話加入権	473,352	0	473,352
商 標 権	703,030	623,512	79,518
敷 金	5,656,048	0	5,656,048
保 証 金	172,685	172,685	0
合 計	8,723,011	1,778,906	6,944,105

7. 保証債務（債務の保証を主たる目的事業とする公益法人の場合を除く。）等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
公益事業振興補助金	公益財団法人JKA	2,263,184	2,263,184	0	—
合 計		2,263,184	2,263,184	0	—

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当する事項はない。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な後発事象

該当する事項はない。

13. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするための必要な事項

該当する事項はない。

以上